

7 経済協力開発機構（OECD）事務総長選の概要と意義

安部 憲明 *Noriaki Abe*

(一財) 国際貿易投資研究所 客員研究員
前・外務省経済局 国際貿易課長

要約

2021年3月に決着したOECD事務総長選は、①同年に創立60周年を迎えるOECDの戦略的方向性ととも、退任する前職の長期路線（3期15年）の功罪を問、②結果においては、10名の候補の中から卓越した手腕と実績の事務総長（豪州の前予算大臣）を選出し、③プロセス面では、2017年に日本が主導して策定した選出手続規定を初めて適用・実施する機会となった。候補を擁立しなかった日本の経済外交にとっての意義としては、①能力の高い事務総長の選出を確保し、②選挙戦で日本のOECDの指導方針に関する考え方に対する理解を広め、③選出手続の円滑な履行を通じ、OECDのガバナンス強化に貢献することができた、また④インド太平洋地域出身初となるリーダーの就任により今後、日本が重視する東南アジアへの関与拡充も期待される、他方、⑤国際機関の長のポスト獲得は引き続き戦略的取組が必要である、等の点が指摘される。

はじめに

2021年3月15日、経済協力開発機構（OECD：Organisation for Economic Co-operation and Development）に加盟する37か国の常駐代表は、最高意思決定機関である理事会において、第6代事務総長（Secretary-General）に、オーストラリアの前・予算大臣であるマティアス・コーマン氏（Mr.

Mathias Cormann) をコンセンサス (全会一致) で選出・任命した^{注1}。その後、5月31日にアンヘル・グリア (Mr. Angel Gurría) 氏が退任し、翌6月1日にコーマン氏が、5年の任期 (再選可) で正式に就任した。OECDは、この両日、閣僚理事会をオンライン形式で開き、前任の功績を讃えるとともに新任の所信表明を受け、OECD事務局の新体制が取り組むべき諸課題と基本的な方針を確認した^{注2}。

本稿では、2020年から21年にかけて行われたOECD事務総長選を巡る主なポイント、選出プロセス及び結果を報告した上で、日本の経済外交にとって有する意義を考察する。

なお、本稿で述べる意見は筆者本人のものであり、筆者が所属する組織を代表するものではない。

1. 今回の事務総長選を巡るポイント

今回の事務総長選を巡るポイントは、以下の3点に集約されると考えられる。

第一は、本年で創立60年を迎えるOECDの戦略的方向性や優先事項を加盟国主導で決める機会を提供したという点である。新事務総長が正式に就任した閣僚理事会の標語「共有された価値：グリーンで包摂的な未来の構築 (Shared Values : Building a Green and Inclusive Future)」からは、民主主義などの基本的価値を共有し、質の高い国際基準に基づく経済・社会設計を目指すという新体制の基本姿勢がうかがえる。これは、中長期的視座に立てば、OECDという先進国を構成国とする機関の本質的価値の継承と発展を再確認したことを意味する。同時に、より短期的には、今回の事務総長選は、直截に言えばまさに「ポスト・グリア」を問う機会でもあった。グリア前事務総長は3期15年を務めた「強い事務総長」であり、グリア氏が、母国メキシコの財務大臣や外務大臣を務めた行政能力、各国首脳や閣僚との個人的な信頼関係、旺盛な行動力等を糧に、OECDの「顔」として稀有な指導力を発揮してきたとの評価に大きな異論はないだろう。他方、「ワンマン社

長」にありがちな、結果・スピード重視の手法は手続及びコンセンサスに基づく合意形成を軽視するものだとし、加盟国側から苦言が呈されることもあった。2期目（2016年6月～2021年5月）以降、予算編成や監査方法、新規加盟の方針等を巡り、事務局と加盟国側との間でしばしば理事会の場でも激しい議論の応酬があったのは、周知の事実である^{注3}。もっとも、これには、2期目の末期で候補を擁立できず、事実上無風でグリア氏に易々と続投を許した加盟国側にも責任があるとの見方もある。

第二のポイントとして、候補の選出にあたって地域上の考慮が多少なりとも働いた可能性を指摘したい。第二次大戦後の欧州復興計画（「マーシャルプラン」）の実施機関を母体とするOECDは、そもそも欧州偏重の機関である。1964年の日本加盟後、中南米及びアジア等に拡大したが、EUに加盟した後に当然のようにOECDにも加盟する欧州勢は依然として多数派を占める。事務総長の選任には、ローテーションの規定はもちろん不文律も存在しないと書いてよいが、OECD加盟国及び事務局の中にはOECDがグローバル・ガバナンスにおける有用性・影響力を維持し向上するためにはこうした欧州偏重を是正し、地理的バランスや多様性を促進することは近年益々、自らの存在意義やアイデンティティに関わる命題としてとらえられている。したがってあくまでも選出基準は能力本位であるにせよ、歴代事務総長の出身地域にかんがみ、次はアジア地域（すなわち日本、韓国、豪州及びニュージーランド）出身の適任者への潜在的期待が当初より存在したことは否定できない^{注4}。

第三は、プロセス面に関して2016年5月に理事会が採択した決議70「将来の事務総長の任命手続」（以下、「本手続」とする）が今般の事務総長選で初めて適用された点である^{注5}。そもそも、主権国家をその構成員としつつ、独自の法人格の下で固有の内部統治のルールを有する国際機関として、OECDが1961年の創設以降半世紀以上の長きにわたり長の任命方法に係る手続きを有してこなかったことは異例である。まして、OECD条約上、事務総長は、最高意思決定機関である定例の理事会を主宰し、機関の活動に関する提案、職員の任命、予算提出など広範な権能を有するほか、実体上も、将来

の政策課題を先取りする各種事業や非加盟国との協力の促進などで死活的役割を果たしている。しかし、その任命については、条約第10条1項が「理事会は、理事会に対して責任を有する事務総長一人を五年の任期で任命する」と定める以外、その方法に関する規則を一切設けてこなかった。これは、OECDがメンバーの高い同質性を前提に案件の性質や時々事情に応じ、柔軟な問題処理を志向してきた「クラブ的性格」に由来する。ところが2015年、加盟国はグリア氏3選を承認する事実上の対価として、「ガバナンスに係る諸問題に関する決議（同年決議78）」を採択し、理事会自身が2016年6月までに本手続を策定するようマנדート（権限）を付与した。このように、本手続を策定する作業は当初から、現職グリア氏との関係で「火中の栗」を拾う機微な色彩を帯びていたが、その中心的役割を果たしたのが日本である。すなわち、日本代表部は本手続を起草し、少数国会合を主宰し、採択に至るまで調整役を買って出た^{註6}。筆者もその作業に携わった一員として、4年後に初めて試される本手続の「現実適応性」は、個人的にも高い関心の的であったわけである。いずれにせよ、OECDが設立以降初めてその長を選ぶ手続規定を設けこれを実施したことは、両義のガバナンス、すなわち透明性や説明責任という「内部統治（内なるガバナンス）」を向上させ、もって有能な指導者を継続的に確保することを通じ、「多国間の政策協調や国際システムの運営（グローバル・ガバナンス）」で存在意義を引き続き発揮していくという両面において少なからぬ意義を有したと考える。

2. 選出プロセスと結果

本節では、10名の候補の略歴や主張、実際の選出プロセスを検証することを通じ、今日のOECD事務総長に求められる資質や機関の戦略的方向性等に関する気づきの点を述べたい。

2.1 候補の特徴

本手続は、候補を比較・審査する上で重視すべき資質の基準（ベンチマー

表. OECD事務総長選への候補（10名）

（OECDホームページ掲載順（アルファベット順））

	マティアス・コーマン	豪州 50歳	<ul style="list-style-type: none"> ●閣僚経験者（豪州予算大臣（10月末に大臣退任）） ●ベルギー生まれで、2000年にオーストラリア国籍を取得。
	アンナ・ディア アマンドプ ルー	ギリシャ 61歳	<ul style="list-style-type: none"> ●閣僚経験者（元ギリシャ開発・競争・海運大臣等）、議員や知事も歴任。 ●元欧州委員（雇用・社会問題担当、1999～2004年） ●現シンクタンク（ギリシャ・欧州ネットワーク改革）会長
	ウラジミール・ ドロウヒー	チェコ 67歳	<ul style="list-style-type: none"> ●閣僚経験者（産業・貿易大臣（1992～97年）、OECD加盟（1995年）に尽力。 ●現チェコ商工会議所会頭（2014年～）
	フィリップ・ヒ ルデブランド	スイス 57歳	<ul style="list-style-type: none"> ●元スイス国立銀行総裁（2010～2012年）、同銀行で10年の経験あり。 ●現資産運用会社ブラックロック副会長
	ケルステイ・ カリユライド	エストニア 50歳	<ul style="list-style-type: none"> ●現職大統領（2016年10月～） ●銀行勤務等を経て、エストニア首相の経済顧問を歴任。 ●元欧州会計検査院検査官を務めた経験あり。
	ウルリック・ クッセン	デンマーク 51歳	<ul style="list-style-type: none"> ●現OECD事務次長（2019年1月～） ●元デンマーク外務事務次官、OECD代表部大使等歴任。
	ミハウ・クル ティカ	ポーランド 47歳	<ul style="list-style-type: none"> ●現職閣僚（気候・環境大臣（2020年10月～）、気候大臣（2019～20年）） ●エネルギー副大臣（COP24議長）、環境副大臣のほか、エネルギー関連企業でのトップ経験あり。
	クリス・リデル	米国、62歳 (米、NZ二重国籍)	<ul style="list-style-type: none"> ●大統領補佐官（2017～18年）、副首席補佐官（2018年～） ●民間企業での経験が豊富。元マイクロソフト副社長、元GM副会長
	セシリア・マル ムストローム	スウェーデン 52歳	<ul style="list-style-type: none"> ●閣僚経験者（スウェーデンEU担当大臣2006～10年） ●元欧州委員（貿易担当2014～19年）、日EU・EPAの締結に尽力。
	ウィリアム・ モルノー	カナダ 58歳	<ul style="list-style-type: none"> ●閣僚経験者（カナダ財務大臣2015～20年8月） ●民間企業での経験が長い（人事労務管理サービス会社CEO）。

出所：OECDのHP（Selection of the Secretary-General of the OECD）を基に筆者作成

ク）として、国際経験や指導力、経済分野での経験、戦略的指導性、OECDの公用語である英語及び仏語どちらか一方の能力等の要素を規定する（本手続パラ10）。これは必要最低限の形式要件であるが、候補の顔ぶれ（表参照）を詳しく見れば、実質的な資質要件が浮かび上がってくる。その特徴は、次の4点にあると思われる。なお、以下の比較対象として、グリア氏はメキシコ元財務相・外相、就任時の年齢は56歳であった。

第一に、今回候補10名のうち2名を除き、大統領（1名）、閣僚（6名）、

中央銀行総裁（1名）の経験者であり、OECD事務総長には、事実上政治的に極めて高い格（プロフィール）が求められることが明らかになった。残る2名についても、クヌッセン氏はデンマーク元外務事務次官かつOECDのナンバー・ツーである事務次長（現職）、リデル氏は米大統領副首席補佐官といわば「閣僚級」であり、他の候補に比肩する。

第二は、候補の専門性の多様さである。公共政策は「国防と文化以外」の森羅万象を扱うと言われるOECDにふさわしく、候補の経歴に貿易、財政金融、開発、エネルギー・気候変動等が並んだ事実は、この機関の「間口の広さ」を示している。

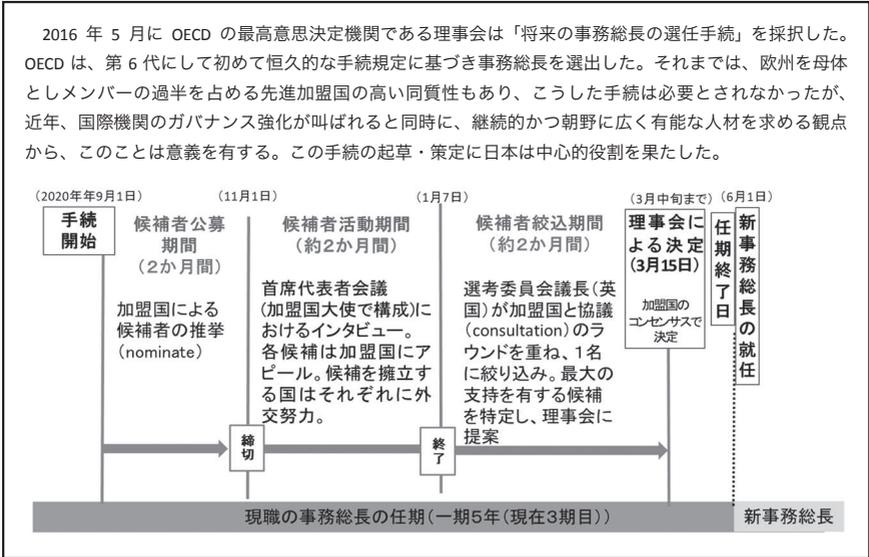
第三は、地域分布に関し、EUを含む欧州（7名）、北米（2名）、アジア太平洋（1名）と欧州偏重が顕著であった。この点、裏を返せば、多数派のEUが選好候補を絞り込むことが出来なかったことを意味し、後述のとおり、2名の決戦段階に至っても支持を一本化できず、最有力視されたマルムストローム元貿易担当欧州委員（スウェーデン）が敗退する結果にもつながった。

第四は、ジェンダー・年齢の観点からは、男性（7名）及び女性（3名）、最年少は47歳に対し、最年長は67歳であった。

なお、単純比較は適当ではないが、国際機関の長に通底する近年の傾向を把握する観点から、上記4点を、OECD事務総長選とちょうど同じ時期に行われた世界貿易機関（WTO）事務局長選（ここでは、8候補が争った）と比較対照すれば、次のとおりである^{注7}。

まず「格」については、OECDと同様、選出されたオコンジョ＝イウエアラ第7代事務局長（ナイジェリア財務相・外相、世銀専務理事等を歴任）を含め5名が、また歴代も前任のアゼベド氏（ブラジル出身）を除き全員が閣僚経験者である。次に、専門性については、OECDとは異なり、新事務局長以外の7名はWTOでの勤務を含む豊富な経験を有する貿易の専門家であった。また、地域分布については、WTOは164の加盟国からなる点でそもそもOECDとは趣を異にするが、候補の出身地域の内訳はアフリカ3、欧州2、アジア1、中東1、中南米1であった。さらにWTO選の8候補のうち女性は3

図. OECD事務総長選の流れ（手続規定に基づく実際のプロセス）



出所：OECDのHP (Selection of the Secretary-General of the OECD) を基に筆者作成

名、最年少は37歳、最年長は73歳であった。

2.2 実際の選出プロセス

本節では、本手続（繰り返しになるが、2016年決議70の「事務総長任命手続」）に沿って実施された実際の選出プロセスを、時系列的に振り返りたい（図参照）。

まず工程の全体像として、本手続は、選出手続の過度の政治化、それに伴う本来業務の停滞等を防ぐ観点から、選出プロセスは長くても7か月間とする枠をはめ、それぞれの段階を時限付きで規定している。すなわち、①手続のトリガー（引き金）としてすべての加盟国の常駐代表が参加する首席代表者会議を召集し「選考委員会」を発足させ（2020年8月3日。実際の日付。以下同じ）、②加盟国による自国候補の推挙（nominate）・届出に2か月間（2020年9月1日から10月31日）、③候補活動（主に加盟国が各候補と面接す

る) 期間として最長2か月(11月1日から12月15日)、④最も支持を集める候補を1名特定すべく、数回のラウンドで徐々に絞り込む協議(consultation)に約2か月(1月7日から3月8日)を充て、⑤任期満了の遅くとも3か月前には任命(appoint)し(3月15日)、任期開始日(6月1日)までの約3か月は準備・引継に充てる。実際のプロセスも、本手続が予定する以上の工程に沿って実施された。

その上で特記すべき点は、次の4点である。

第一に、「選考委員会」には日本の岡村善文大使が、議長を支える3名の補佐役(ファシリテータ)の一人として参画し、本手続の策定に尽力した前前任の兒玉和夫大使(その後、EU代表部大使を歴任し、現在フォーリン・プレス・センター理事長)の成果をあたかも現場検証するが如く、本手続の円滑な実施に責任を負った¹³⁸。

第二に、上記④の候補の絞り込みは、投票ではなく、選考委員会議長がすべての加盟国から個別かつ極秘に支持する候補を聴取するというユニークな方式で行われた。これは協議(コンサルテーション)と呼ばれ、コンセンサス(換言すれば、票決によらない)で意思決定を行う。この方式はWTOその他の国際機関でも採用されており、支持の少ない候補からふるい落とすラウンドを必要に応じて繰り返した上で、最も支持を得た候補を確定する。その結果はラウンド毎に候補及び加盟国に通知され、選考委員会議長から、首席代表者会議に対し最終結果が報告された(手続パラ12、13及び14)。集計は、本手続には規定されていないが「ボルダ方式」、すなわち「1位10点、2位9点…9位2点、10位1点」のように1位以下にも配点することで出来るだけ多くの参加者の意思をくみ取ることを可能にする方法が採用された。

第三は、絞り込みの結果と経緯である。まず協議の第1ラウンドで東欧勢2名(チェコとポーランド)が撤退し、その後、第2ラウンドを前にトランプ米政権が推挙した候補がバイデン政権発足の前日(1月19日)に撤退した。第2ラウンドではカナダとエストニアが撤退した。次に、現事務次長のクヌッセン候補は、デンマーク常駐代表も務めOECDの業務に最も経験があったが、第3ラウンドで撤退した。第4ラウンドに進んだ豪州、ギリシャ、スイ

ス、スウェーデンの各候補は、知名度・実績ともに下馬評が高かった。その後の第4ラウンドを勝ち抜いた豪州とスウェーデンは、大方の事前予想どおりの結果だったとも言え、事実、その実力伯仲ぶりを裏書きするかのようになり、最終第5ラウンド（3月8日）では最大支持候補を特定できなかった。選考委員会は、3月12日に両者のうち1名を選ぶ加盟国による秘密投票（ストローポール）を行い、その結果、コーマン候補がより多くの支持を得たとする旨の最終報告書を同日中に公表した^{注9}。ここに7か月余りの選出プロセスの末、3月15日に招集された特別理事会はコーマン候補を次期事務総長に任命し、6月1日の閣僚理事会で正式に就任したのは冒頭に述べたとおりである^{注10}。

第四に、コーマン新事務総長の経歴を略述する^{注11}。同氏は、ベルギーのドイツ語圏で必ずしも裕福でない家庭に生まれ、同国の仏語圏のナミュール大学、欧州大学間交流エラスムス計画で英国イースト・アングリア大学、続いて、フラマン語が主言語であるルーヴェン・カトリック大学法学部を卒業した。1996年にオーストラリアに移住し、2013年から7年間、豪州の予算大臣を務めた。卓越した行政能力に加え、このように欧州の多様性に揉まれた異色の経歴も支持拡大に有利に作用したとの見方もある。

2.3 日本の立場・方針

国際機関の選挙における支持態度については、各国とも外交上の理由により明らかにしないというのが一般的な国際的な慣行となっており、日本政府もその例外ではない。

他方、日本政府は、今回の選出プロセスに臨むに当たっては終始一貫、次期事務総長には、①OECDの活動を戦略的に導きうる経済に関する高い知見と経験、②加盟国間の調整を進められる重みと能力、③ガバナンスを重視し、透明性と説明責任を果たす意欲、④アジアの非加盟国への関与（アウトリーチ）の必要性に関する見識を有する人物が求められるとの立場で臨んだ。これを実現する観点から、各候補に関する情報収集、様々なレベルでの候補との接触や他の加盟国との緊密な意思疎通等を通じ、プロセスに主体的に関与し

た。コーマン氏が任命された際には、茂木外務大臣は談話を直ちに発出し、同氏が欧州とインド太平洋双方のバックグラウンドを持つことは、OECDがインド太平洋地域への関与をさらに強化する上でも非常に意義深いとしたうえで、新型コロナやデジタル化、気候変動問題等への対応に取り組むことを期待し、同氏が率いる事務局を力強く支援するとの立場を表明した^{注12}。

3. 日本の経済外交にとっての意義

国際機関の長の選出は、日本の国益を追求する上で好ましい候補が選ばれ、また発足後の新指導体制に影響力を及ぼすという結果が最も重要である。同時に、その過程において政府間で折衝を行い、関係者と意思疎通を行うことにより、日本の当該機関の運営方針に関する考え方を浸透させることも重要である。この観点から、本稿の最後に、今般のOECD事務総長選の日本の経済外交にとっての意義に関し、以下5点について考察したところを述べたい。

第一に、日本が候補を立てなかった今回の選出機会に関する最善の結果として、機構のトップに相応しい資質を有する人物を選出するという成果に貢献することが出来た。コーマン新事務総長には、3期15年間のグリア路線を適切に見直し、継承と転換する両面が期待されている^{注13}。

第二に、選出プロセスを通じ、茂木外務大臣を先頭に各方面と活発に意思疎通を重ねたことで、新型コロナからの経済回復、デジタル化への対応など喫緊の諸課題、望ましい候補及びその能力に関する日本の考え方に対する国際社会の理解及び信頼を醸成することが出来た。他国が今後の国際機関の選挙に際し、我が国の見識や情報力に関心が向き頼られる傾向や「選挙巧者」との見方が定着すれば、これは大きな外交資産になるだろう。

第三に、国際機関の透明で適正な運営の観点から、日本が策定に中心的役割を果たした選出手続が着実に履行された点は高く評価されてよい。本手続が、将来にわたり事務総長の任期である5年毎にOECDの指導者及び機関の経営方針を見直し、機能の強化・刷新を図る機会に適正に履行される意義を

今回のプロセスと結果の両面で確認することが出来た。

第四に、インド太平洋出身から初の事務総長が誕生したことは、OECDの有用性や影響力をこの地域で高めていく観点から意義が大きい。日本は従来、世界経済の成長センターである東南アジア地域への関与、将来的なASEANメンバー国のOECD加盟を積極的に後押ししてきた。これには、質の高い国際基準を、中国に隣接する地域に出来るだけ早く浸透・確立させるという戦略的狙いもある。この点、グリア時代の拡大路線に乗り、日本は2014年、加盟50周年の際に「東南アジア地域プログラム」を安倍晋三総理大臣がOECDを訪問した際に立ち上げて以降、東南アジアへの関与を推進してきている。例えば、「責任ある企業行動」のような分野で環境や労働・人権保護に関する国際基準がサプライチェーンを通じて厳しく問われる中、欧州と中南米からの相次ぐ加盟を「数合わせ」的に承認してきた近年の方針を見直し、インド太平洋への関与を深める意義はいや増して大きい^{注14}。

第五に、国際機関の長への日本人の立候補は長年の課題である。本稿の第1節でも述べたとおり、候補には政治的格の高さや専門分野における経験と実績が求められる中、中長期的な人材育成、派遣実績の積み上げなど戦略的取組は引き続き課題である。

おわりに

以上論じたとおり、日本の経済外交上の観点からは今般のOECD事務総長選への主体的な関与を通じ、新体制下でのOECDの活動に我が国がより能動的に貢献する土台を築くことが出来たと考える。筆者は経済外交の一端を担う実務家の一人として、OECDの幅広い政策分野における実証分析及び政策提言の成果から恩恵を受け、その活動に責任を負う日本が、OECD事務局への人材や知恵の提供、財政的貢献、さらには多国間協力を参画する加盟国及び市民社会の様々な利害関係者との一層緊密な協力を通じ、公益増進に引き続き貢献していきたい。

注

- 1 今般の選出プロセスの事実関係は、OECD「Selection of the Secretary-General of the OECD」(<https://www.oecd.org/about/secretary-general/selection-process/>)
- 2 2021年5月31日～6月1日の閣僚理事会の概要及び発出された関連文書等は、OECD「Meeting of the OECD Council at the Ministerial Level」(<https://www.oecd.org/mcm/>)
- 3 拙稿『岐路に立つOECD、グローバリズムの苦悩と挑戦：2017年閣僚理事会の概要と意義（前・後編）』財務省「ファイナンス」2017年7月号及び8月号及び同「疾走するOECD、デジタル化時代の国際協調：2018年閣僚理事会の概要と意義（前・後編）」国際貿易投資研究所「フラッシュ」374号（2018年6月4日）(<http://www.iti.or.jp/flash374.htm>)及び377号（2018年6月8日）(<http://www.iti.or.jp/flash377.htm>)
- 4 歴代事務総長の任期及び出身は、初代クリステンセン氏（任期1961年9月～69年9月。デンマーク）、第2代ヴァン＝レネップ氏（同1969年10月～1984年9月。オランダ）、第3代ベイエ氏（同1984年10月～1996年5月。フランス）、第4代ジョンストン（同1996年6月2006年5月。カナダ）及び第5代グリア氏（2006年6月～2021年5月。メキシコ）。
- 5 本手続について、拙稿『経済協力開発機構（OECD）事務総長の任命手続—策定の経緯、概要と評価』信山社「国際法研究」第6号（2018年3月）
- 6 拙稿「“決め方”を決めるだけでも一苦勞：OECD事務総長の任命手続きの策定」『外交』第44巻2017年7/8月号
- 7 拙稿『世界貿易機関（WTO）事務局長選：概要と意義』日本関税協会「貿易と関税」2021年8月号
- 8 在任期間が最も長い常駐代表を務める外交団長（Dean。この時は英国の大使）が、すべての加盟国の常駐代表が構成要員である首席代表者会議（Heads of Delegation）を招集し、自らを議長とし2、3名の常駐代表が補佐役（ファシリテータ）を務める「選考委員会」を発足させる（手続パラ2及びパラ5）。岡村大使の他には、メキシコ及びルクセンブルクの大使が補佐役を務めた。
- 9 OECD事務総長選の選考委員会議長の最終報告書「Final Report from the Chair of the Selection Committee to the Heads of Delegation」2021年3月12日
(<https://www.oecd.org/about/secretary-general/selection-process/2021-03-12-Final-Report-from-the-Chair.pdf>)
- 10 当面のOECDの指導方針や優先分野等を、OECDの新旧事務総長それぞれの就任及び退任演説の比較を通じ読み解く試みとして、拙稿『最近のOECD：新体制の船出、今後の針路』日本評論社「経済セミナー」2021年10・11月号
- 11 豪州政府がOECDに提出し、公表された候補の略歴「Mathias Cormann：Australia's Candidate」(<https://www.oecd.org/about/secretary-general/selection-process/Mathias-Cormann-Australia-Bio.pdf>)
- 12 茂木敏充外務大臣談話「OECD次期事務総長の任命について」2021年3月16日
- 13 この点、2016年に日本代表部が、加盟国側の要請とグリア事務総長の意向のバランスをとる形で手続規定を起草したが、最後までもめたのが任期回数に関する規定（手続パラ6）であったことを想起したい。最終的に「条約は、事務総長を務めることが出来る任期につき何らの回数を定めていないものの、加盟国は、事務総長は2期以上務めるべきではないと考える」との表現で妥協が図られた。採択の際には、加盟国の半数近い16か国が、わざわざ国際機関が軒並み採用する上限2期を強く支持する、将来の事務総長に三期目は想定されない旨の共同声明を読み上げ決議に付し、これに反発したグリア事務総長が自らの見解を同決議に付した一幕があった。
- 14 拙稿「OECD『責任ある企業行動（RBC）』の運用の実際と課題—東南アジアの事例を題材に—（前・後編）」第一法規「会社法務A2Z」2020年6月号及び7月号